

平成18年11月期 決算短信（連結）

平成19年1月16日

上場会社名 株式会社エスプール
コード番号 2471

上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.spool.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長

氏名 浦上 壮平
氏名 佐藤 英朗
TEL (03)3517-6633

決算取締役会開催日 平成19年1月16日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年11月期の連結業績（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

※記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	4,990	5.0	205	31.8	194	13.2
17年11月期	4,751	23.5	156	11.3	172	23.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年11月期	101	△2.6	3,916	59	3,820	71	9.8	12.8
17年11月期	104	25.0	4,427	39	—	—	14.3	14.5

- (注) ① 持分法投資損益 18年11月期 16百万円 17年11月期 19百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年11月期 25,962株 17年11月期 23,580株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月期	1,778	1,310	73.6	48,818	98		
17年11月期	1,260	776	61.6	32,926	62		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月期 26,798株 17年11月期 23,580株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期	12	△47	429	879
17年11月期	142	△21	△12	484

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年11月期の連結業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	2,895	95	53			
通期	6,138	254	140			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,243円82銭

※上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

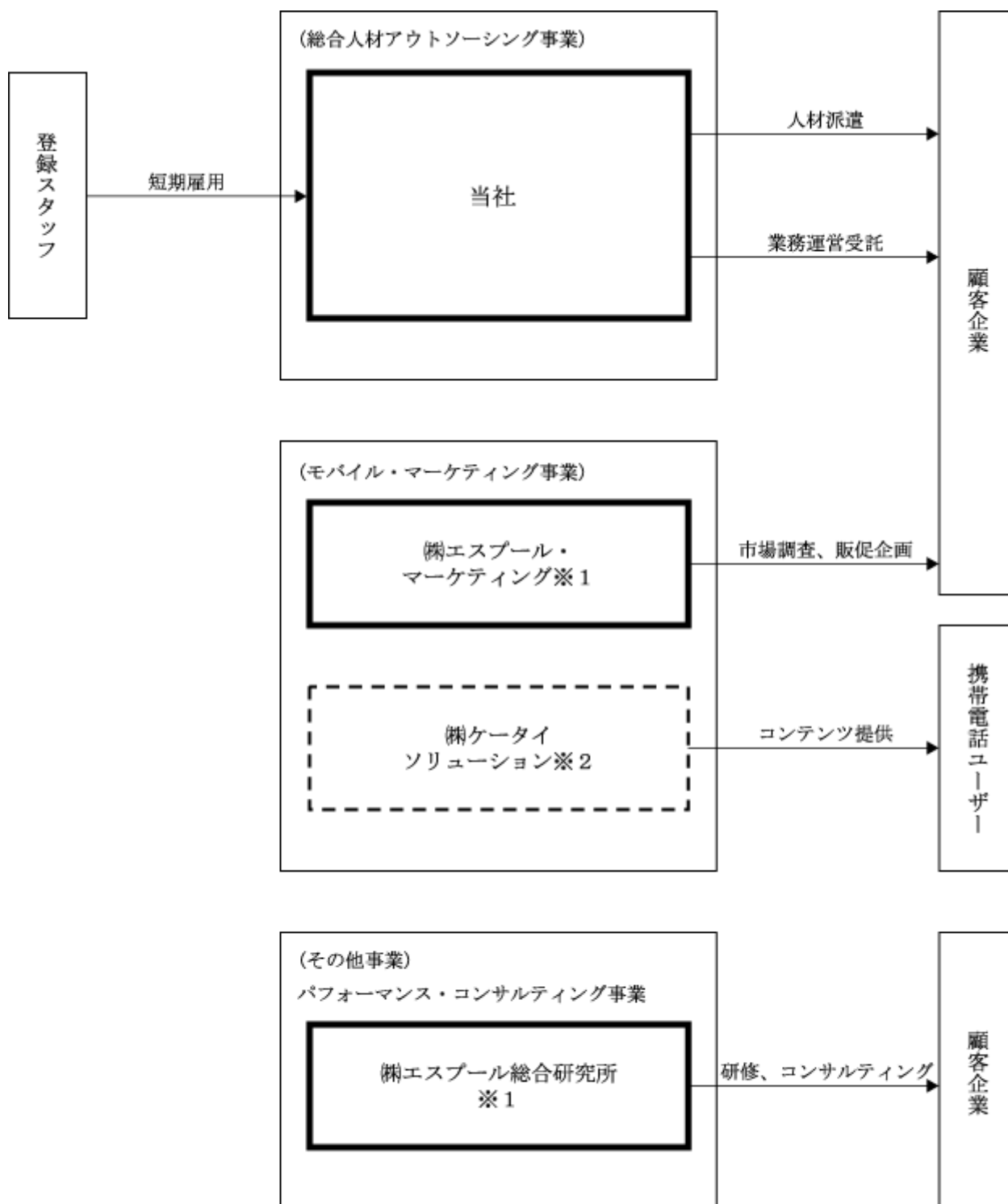
当社グループは、当社及び子会社3社（㈱エスプール・マーケティング、㈱エスプール総合研究所、㈱パスカル）、関連会社1社（㈱ケータイソリューション）により構成されております。当社グループは、企業変革に必要な経営資源をワンストップで提供する「企業変革支援アウトソーサー」として、物流・営業支援の人材派遣や業務請負を中心とした戦略的アウトソーシング事業を行う「総合人材アウトソーシング事業」、市場調査・販促企画業務を行う「モバイル・マーケティング事業」、企業研修やマネジメントコンサルティングを行うパフォーマンス・コンサルティング事業等の「その他事業」を展開しております。当社グループでは、顧客にサービスを提供するにあたり、ビジョナリーアウトソーシングという概念を提唱しております。ビジョナリーアウトソーシングとは、顧客の戦略目標達成のため当社グループと顧客がビジョンを共有することを重視し、継続的なパフォーマンス向上を目指すアウトソーシング手法です。当社グループの社員のみならず、パートやアルバイト、登録スタッフに至るまで、そのプロジェクトに関わる全ての関係者が、顧客の戦略目標や考え方を理解するところから、ビジョナリーアウトソーシングは始まります。次に、それぞれのプロジェクトにおいて、当社グループと顧客企業で十分な議論を行い、両者でビジョンを共有します。最後に、必要なサービスを取捨選択・最適化して顧客に提供いたします。

子会社及び関連会社は以下のとおりです。

	住所	資本金 (千円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱エスプール・マーケティング	東京都中央区	11,860	モバイル・マーケティング事業	95.2	業務受託先 役員の兼任1名 事務所設備の転貸
㈱エスプール総合研究所	東京都中央区	10,000	その他事業	100.0	業務委託先 役員の兼任1名 事務所設備の転貸
㈱パスカル	東京都中央区	18,000	—	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
㈱ケータイソリューション	東京都中央区	52,500	モバイル・マーケティング事業	49.0	事務所設備の転貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. ㈱パスカルは、パートアルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングに関する事業調査を目的として平成17年7月に設立しておりますが、本短信提出日現在において具体的な事業活動の開始には至っておりません。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 特定子会社はありません。

(事業系統図)



(注) 1 ※1 連結子会社
2 ※2 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客企業とビジョンを共有した真のビジネスパートナーとなり、パフォーマンス・コンサルティングと戦略的アウトソーシングによって、企業変革を支援し、日本を元気にする」ということをビジネスミッションとして掲げております。コアとなる良い商品、サービス、ブランドもしくはテクノロジーを持っているにも拘わらず、リーダーシップ力の欠如、マーケティング力の不足、高コスト体質等のため競争優位を獲得できていない企業が多く見られます。当社グループのミッションは、このような企業とリーダーシップ開発を通してビジョンを共有し、パフォーマンス・コンサルティングによって、その企業の持っている強みを最大限に引き出すとともに、戦略的アウトソーシングによって弱みを補い、顧客企業に対して確実に競争優位をもたらし、共に成長していくことであります。

また、ビジネスミッション達成のためには、最近のフリーター問題に代表される、若年雇用問題の解決も見逃せません。当社グループでは、全国400万人のフリーターに責任のある仕事を提供し、その仕事に対する目標達成感や経験を通じて、自立した社会人を輩出する、という重要な社会的使命があると考えております。当社グループはこれら若者と顧客企業の「橋渡し役」としての役割を担っていく所存であります。

当社は、このようなビジネスミッションの達成を通じて企業価値を向上させ、株主・投資家を含むすべての利害関係者に信頼される企業を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。平成18年11月期につきましては、上記の方針に基づき、1株につき1,100円（普通配当800円及び上場記念配当300円）の配当（連結配当性向29.0%）を予定しております。

今後につきましては、上記方針に則り、各期の連結経営成績に応じた利益還元を行う予定です。具体的には、連結配当性向20%を目安に配当を実施して参ります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引き下げにつきましては、当社株式の流通の活性化促進及び投資家層の拡大のため資本政策上の重要課題であると認識しております。一単位あたりの株価水準が50万円を超える状態が継続する場合には、市場動向や費用対効果等を総合的に判断した上で、株式分割を検討していく考えです。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの主力事業である総合人材アウトソーシング事業が属する人材関連サービスの市場は、今後も順調に拡大していくものと思われれます。このような環境のもと、当社グループでは引き続き経営基盤の拡大に努めて参ります。また、付加価値の増加及び効率的な経営資源の活用により利益率の向上も追求して参ります。当面は、経常利益率5%以上を目標と致します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「企業変革を支援し、日本を元気にする」というビジネスミッションのもと、人材派遣会社でもなく、営業支援会社でもなく、コンサルティング会社でもない、「企業変革支援アウトソーサー」という新しい概念の事業分野を切り開く所存であり、以下のような中期経営戦略を立案しております。

①人材アウトソーシング事業の規模拡大

市場規模拡大の見込まれる総合人材アウトソーシング事業を引き続き中核事業に据えて、顧客のニーズに応えた拠点網拡充、“パフォーマンス(成果/効率)”に着目したサービス品質向上、取扱商材の拡大に努め、事業規模を拡大させる所存です。また、顧客や雇用スタッフにより一層安心・信頼されるため、コンプライアンスを最重視し、組織管理体制を充実させて参ります。

②コンサルティング部門とのクロスセルによる高付加価値化

良質な顧客基盤を抱え、収益性の高いモバイル・マーケティング事業及びパフォーマンス・コンサルティング事業においては、サービスメニュー拡充により長期安定的な収益基盤の確立を目指すと共に、総合人材アウトソーシング事業とのクロスセルを推進して参ります。「変革したい」あるいは「変革しなければならない」企業に対してワンストップ・ソリューションを提供し、当社グループとして高付加価値化の実現を図ります。

(6) 会社の対処すべき課題

日本経済は全般的に回復基調が続いております。しかし、IT技術の革新的な進歩や雇用形態の多様化等、経営環境の急速な変化を背景に、企業部門においては、更なるコアビジネスへの経営資源集中とコスト削減が進んでおります。その受け皿としてアウトソーシングのニーズが高まっており、市場規模も順調に拡大していくものと思われま。一方で、景気の回復基調が進んでいくと雇用環境も益々改善すると予想され、登録スタッフを始めとする人材の確保という面においては厳しさが増していくと認識しております。このように当社グループを取り巻く環境は強弱両面のまだら模様であり、継続的に成長できる経営基盤の構築・強化に向けて、需要と供給のバランスを取りつつ、以下の項目に重点的に取り組んで参ります。

①拠点網の拡充

当社グループの主力事業である総合人材アウトソーシング事業では、現在22ある拠点をさらに拡充すべく新規出店を進めて参ります。また、各拠点にある営業・管理系の機能は本部等に集約し、各拠点においては登録スタッフの確保・育成の機能を強化して参ります。

②デジタル関連店頭販促業務の強化

デジタル関連店頭販促業務では、ブロードバンド回線獲得業務が減少し、当連結会計年度はやや失速した感がありました。しかし、第4四半期に新規案件の獲得も進み、体制の建て直しも出来つつあります。今後は積極的に資源を投入し、拡大を図って参ります。

③ロイヤリティの高い優秀な社員の確保

優秀な社員を入社・定着させるために、新卒採用及び中途採用によって計画的な採用活動を行うとともに、中途社員を早期に戦力化するための研修プログラムをより充実させて参ります。

(7) 親会社等に関する事項

当社に親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な原油高や個人消費の低迷等があったものの、製造業を中心とした好調な企業業績や、堅調な設備投資に支えられ、景気回復の裾野が非製造業や中小企業にも広がって参りました。全体としては、ゆるやかな景気回復基調が持続しているものと考えております。一方、雇用情勢においては、11月の完全失業率が4.0%、完全失業者数は前年同月比33万人減の259万人で1998年4月以来の水準にまで下がっております。これは好調な業績を背景に企業が積極採用を進めているため、雇用の不足感が拡大しております。

このような状況のもと、企業部門においては中核事業に積極投資をするため、また、操業度を確保するため、人材アウトソーシングへのニーズが高まっております。当社グループでは、これらの需要を取り込み業容を拡大すべく、首都圏に5拠点、関西地区に1拠点の新規出店を行いました。損益面においては、売上総利益率の改善が進んだものの、業容拡大や管理部門強化のための人員採用や登録スタッフ募集費用の増加により販売費及び一般管理費が増加しております。以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,990,338千円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は205,814千円（前連結会計年度比31.8%増）となりました。営業外損益では、新規上場等に係る費用が26,294千円発生しており、経常利益は194,702千円（前連結会計年度比13.2%増）、当期純利益は101,682千円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

①総合人材アウトソーシング事業

総合人材アウトソーシング事業では、企業業績の回復により、需要が好調に推移しました。これらの需要を取り込むため、当連結会計年度においては、首都圏に4支店及び1営業所、関西地区に1支店の新規出店を行い、総合人材アウトソーシング事業を展開する拠点は当連結会計年度末で22拠点となりました。これらの結果、当事業では、コールセンター向けの人材派遣が増加したほか、物流業務も底堅く推移しました。一方、営業支援業務はデジタル・モバイル関連の新規案件の獲得が第4四半期にずれ込み、苦戦いたしました。また、雇用情勢の改善が進んだため、登録スタッフの確保が思うようにならず、機会損失が発生いたしました。

以上の結果、売上高は4,522,994千円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。損益面においては、人員数、拠点数の増加や募集環境の悪化により、販売費及び一般管理費が増加しました。しかし、取引採算見直しによる利益率の改善が、これらの販売費及び一般管理費の増加を吸収しております。その結果、営業利益は429,284千円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

②モバイル・マーケティング事業

モバイル・マーケティング事業では、大型案件に集中的に関与したためその他の営業活動が手薄となり、売上高が188,173千円（前連結会計年度比1.8%減）と前連結会計年度を下回る結果となりました。損益面においては、体制建て直しのために下期に人員の投入を行ったため、利益率が悪化しております。その結果、営業利益は9,814千円（前連結会計年度比62.7%減）となりました。

③その他事業

その他事業では、企業研修業務が好調に推移したパフォーマンス・コンサルティング事業の売上が大幅に増加しました。一方、平成16年10月より試験的に開始した労務管理の代行業務は当連結会計年度第1四半期で終了しております。以上の結果、売上高は285,227千円（前連結会計年度比45.0%減）、営業利益は71,560千円（前連結会計年度比22.6%増）となりました。

(2) 財政状態

①財政状態の変動状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から517,995千円増加し、1,778,352千円となりました。これは、平成18年2月の上場に伴う公募増資により現預金が増加したこと及び売上債権が増加したことが主要因であります。総負債は、前連結会計年度末から14,048千円減少し、467,466千円となりました。これは中間納付額の増加により未払消費税等が減少したことが主要因であります。純資産合計は、前述の上場に伴う公募増資等により531,626千円増の1,310,886千円となっています。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比12.0ポイント増の73.6%、有利子負債自己資本比率は3.1ポイント低下して4.6%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、前連結会計年度から130,010千円減少し、12,342千円となりました。税金等調整前当期純利益は192,987千円（前連結会計年度比11.9%増）でありましたが、売上債権の増加74,836千円（前連結会計年度比300.8%増）や法人税等の支払額84,420千円（前連結会計年度比66.2%増）の資金減少要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは12,342千円の収入に留まりました。

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、前連結会計年度から25,977千円増加し、47,541千円となりました。これは、主に新規に開設した拠点の敷金及び保証金の差入28,882千円（前連結会計年度比163.6%増）や什器備品等有形固定資産の購入24,930千円（前連結会計年度比169.9%増）によるものであります。

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、前連結会計年度から442,078千円増加して429,790千円となりました。これは主に平成18年2月の上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使による株式の発行によるものであります。

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期
自己資本比率	61.5%	61.6%	73.6%
時価ベースの自己資本比率	—	—	221.5%
債務償還年数	59.6年	0.4年	4.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6倍	131.1倍	13.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年11月期及び平成16年11月期は当社が未上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 通期の見通し

当社グループの主力事業である総合人材アウトソーシング事業においては、引き続き好調に需要が推移するものと思われま。これらの需要を取り込むため、通期で6拠点の新規出店を進めて行く計画であります。その結果、平成19年11月期は、連結売上高6,138,022千円（前連結会計年度比23.0%増）、連結営

業利益246,189千円（前連結会計年度比19.6%増）、連結経常利益254,589千円（前連結会計年度比30.8%増）、連結当期純利益140,524千円（前連結会計年度比38.2%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本短信提出日現在において当社が判断したものであります。

① 登録スタッフの確保について

総合人材アウトソーシング事業では、優秀な登録スタッフの確保・維持が非常に重要となります。現在、当社グループの登録スタッフは、「フリーター」と呼ばれる34歳以下、パート・アルバイトとして働いている若年層及び学生（平成15年版国民生活白書の定義による。）が中心であります。平成18年11月30日現在の累計登録スタッフ数は、121,229人であります。

わが国の若年人口は、出生率の低下・少子化によって、昭和60年代より減少しており、今後ともこの傾向は長期にわたって続くことが予測されております。一方で、『平成15年版国民生活白書』によれば、若年層人口に占めるフリーター比率は、平成13年の21.2%から平成22年には30.6%へ高まり高水準で維持することが見込まれております。

当社グループでは、このようなフリーターに対して、顧客の求める高い水準の実践的教育研修を実施するだけでなく各プロジェクトで責任ある業務を任せ、若年層の職業訓練を通じた社会的自立と生産性の向上に努めておりますが、若年層人口の減少に伴って、当社グループが顧客ニーズを満たしたスタッフを確保することが困難となる可能性があります。かかる場合、機会損失が発生し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定業界・事業への依存について

当社グループのサービスは、仕事量の時期・季節的変動が著しいため、一時的な人手の不足に陥りやすい反面、繁忙期に対応できるだけの労働力を常時確保することが困難な企業・業界や、正社員中心の従来型組織構造では非中核業務とみなされる人材関連業務のニーズに対応したものであります。当社の顧客数は平成18年11月30日現在689社であります。物流・倉庫関連企業、コールセンター運営企業、クレジットカード会社・通信回線事業者がその大半を占め、事業特性上短期契約が中心であります。

アウトソーシングニーズの高まりにより国内市場規模は年平均20%以上の拡大が見込まれており（株式会社富士キメラ総研『2004ITアウトソーシング/BPOビジネス実態調査』）、今後競争激化が予想されますが、当社グループは大きな成長の見込まれる販売関連の業界と、安定成長の見込まれる物流関連の業界に特化していく方針であります。しかしながら、顧客の事業活動縮小や事業環境の変化に当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

③ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期
販売先上位10社の売上占有率 (%)	55.4	49.3	42.5

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社は、総合人材アウトソーシング事業を行う上で、登録スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の業務では、当社登録スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社では、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・登録スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・登録スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

⑤ 基幹業務システムについて

当社では、受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社では、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑥ 業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣業及び業務請負業の受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。登録スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災

害発生リスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる登録スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社にて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。

ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した登録スタッフは、社会保険(健康保険及び厚生年金保険)に加入させる取り扱いを行っております。平成18年11月30日現在加入対象者は244人で、そのすべてが社会保険に加入しております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社の社会保険負担額が増加する可能性があります。この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。この場合、当社が行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

⑨ 事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者(事業主)が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号	般13-070399
許可年月日	平成12年2月1日
有効期間	平成15年2月1日から平成20年1月31日まで

⑩ 会社規模について

当社は設立第8期を迎えておりますが、平成18年11月30日現在、正社員86名、契約社員58名、臨時従業員数25名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

⑪ 業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社の過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があります、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績が影響を受ける可能性があります。

⑫ 必要な正社員の確保について

当社は、短期間に全国23の営業拠点の展開と複数のアウトソーシングプロジェクトを立ち上げてまいりましたが、今後とも競争優位を保ちつつ拡大を続けるには、優秀な人材を確保することが必要となります。

当社では、平成14年11月期より大学新卒社員の定期採用を行っており、優秀な人材の確保に努めております。また、登録スタッフから正社員・契約社員への登用制度を設けて、多数の優秀なスタッフを社員として迎え入れております。

今後とも、業容拡大に伴い、積極的に社員を増強する方針ではありますが、人件費や教育コストなどの固定費の増加によって収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

⑬ 特定人物への依存について

経営方針や戦略の決定をはじめ、営業や財務の各方面の事業推進において、当社代表取締役会長兼社長である浦上壮平及び当社取締役である吉村慎吾が重要な役割を果たしております。何らかの理由で両氏の当社における業務遂行が困難又は不可能となった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績その他に影響を与える可能性があります。

⑭ 潜在株式の存在について

当社では、成功報酬型ワラント及びストックオプションを利用したインセンティブプランを導入しており、新株予約権等を発行しております。平成18年11月30日現在潜在株式数は236株であり、これらの新株予約権の権利行使が行われた場合、当社及び当社グループの1株当りの株式価値は希薄化する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		比較増減
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		484,893		879,485		394,592
2 受取手形及び売掛金		511,393		586,229		74,836
3 たな卸資産		323		589		265
4 繰延税金資産		20,248		22,037		1,788
5 その他		43,950		51,841		7,890
貸倒引当金		△3,265		△4,875		△1,609
流動資産合計		1,057,544	83.9	1,535,308	86.3	477,763
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,452		18,524		
減価償却累計額		△4,616	7,836	△6,547	11,977	4,141
(2) その他		59,284		78,142		
減価償却累計額		△37,432	21,852	△47,253	30,889	9,037
有形固定資産合計		29,688	2.4	42,867	2.4	13,178
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		69,565		54,419		△15,145
(2) その他		257		257		—
無形固定資産合計		69,822	5.5	54,676	3.1	△15,145
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	24,113		40,406		16,292
(2) 敷金及び保証金		77,416		103,425		26,009
(3) その他		1,771		1,667		△103
投資その他の資産合計		103,302	8.2	145,500	8.2	42,198
固定資産合計		202,813	16.1	243,044	13.7	40,231
資産合計		1,260,357	100.0	1,778,352	100.0	517,995

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		8,779		5,351		△3,428
2 短期借入金		60,000		60,000		—
3 未払法人税等		48,560		58,104		9,544
4 未払消費税等		72,837		42,473		△30,364
5 未払費用		207,315		208,328		1,013
6 賞与引当金		10,945		5,942		△5,003
7 その他		73,076		87,266		14,189
流動負債合計		481,514	38.2	467,466	26.3	△14,048
負債合計		481,514	38.2	467,466	26.3	△14,048
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,432	0.2	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※2	393,000	31.2	—	—	—
II 資本剰余金		207,200	16.4	—	—	—
III 利益剰余金		176,209	14.0	—	—	—
資本合計		776,409	61.6	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,260,357	100.0	—	—	—

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—		584,730		—
2 資本剰余金		—		465,671		—
3 利益剰余金		—		257,849		—
株主資本合計		—		1,308,251	73.6	—
II 新株予約権		—		50	0.0	—
III 少数株主持分		—		2,585	0.1	—
純資産合計		—		1,310,886	73.7	—
負債純資産合計		—		1,778,352	100.0	—

② 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日		当連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)		
I 売上高	※1		4,751,162	100.0		4,990,338	100.0	239,175	
II 売上原価			3,513,845	73.9		3,572,397	71.6	58,551	
売上総利益			1,237,316	26.1		1,417,941	28.4	180,624	
III 販売費及び一般管理費			1,081,139	22.8		1,212,126	24.3	130,987	
営業利益			156,177	3.3		205,814	4.1	49,637	
IV 営業外収益									
1 受取利息			435			281			
2 持分法による投資利益			19,588			16,292			
3 その他			480	20,503	0.4	509	17,084	0.4	△3,419
V 営業外費用									
1 支払利息		1,056			907				
2 コミットメント・フィー		918			899				
3 株式交付費		—			8,991				
4 公開準備費用		2,563			17,303				
5 その他		90	4,629	0.1	94	28,196	0.6	23,567	
経常利益			172,051	3.6		194,702	3.9	22,650	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額		2,558	2,558	0.1	—	—	—	△2,558	
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	1,613			1,714				
2 持分変動による みなし売却損		572	2,185	0.1	—	1,714	0.0	△471	
税金等調整前 当期純利益			172,424	3.6		192,987	3.9	20,563	
法人税、住民税 及び事業税		71,182			92,830				
法人税等調整額		△ 3,156	68,026	1.4	△1,678	91,152	1.9	23,126	
少数株主利益			—	—		152	0.0	152	
当期純利益			104,397	2.2		101,682	2.0	△2,715	

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			207,200
II 資本剰余金期末残高			207,200
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			85,959
II 利益剰余金増加額			
1 当期純利益		104,397	104,397
III 利益剰余金減少額			
1 配当金		14,148	14,148
IV 利益剰余金期末残高			176,209

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	393,000	207,200	176,209	776,409
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	191,730	258,471		450,201
剰余金の配当			△20,043	△20,043
当期純利益			101,682	101,682
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	191,730	258,471	81,639	531,841
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	257,849	1,308,251

項目	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
平成17年11月30日残高(千円)	417	2,432	779,260
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			450,201
剰余金の配当			△20,043
当期純利益			101,682
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△367	152	△215
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△367	152	531,626
平成18年11月30日残高(千円)	50	2,585	1,310,886

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	当連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		172,424	192,987	20,563
減価償却費		27,958	29,785	1,826
貸倒引当金の増減額		△ 2,558	1,609	4,167
賞与引当金の増減額		5,585	△5,003	△10,588
受取利息		△ 435	△281	153
支払利息		1,056	907	△148
持分法による投資利益		△ 19,588	△16,292	3,295
持分変動によるみなし売却損		572	—	△572
固定資産除却損		1,613	1,714	101
売上債権の増加額		△ 18,672	△74,836	△56,163
たな卸資産の増減額		1,570	△265	△1,836
仕入債務の減少額		△ 239	△3,428	△3,188
未払費用の増加額		17,668	1,013	△16,655
その他		6,838	△30,501	△37,339
小計		193,794	97,407	△96,387
利息の受取額		435	281	△153
利息の支払額		△ 1,086	△925	160
法人税等の支払額		△ 50,790	△84,420	△33,630
営業活動によるキャッシュ・フロー		142,353	12,342	△130,010
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 9,237	△24,930	△15,692
無形固定資産の取得による支出		△ 16,168	△4,602	11,565
貸付金の回収による収入		8,000	8,000	—
敷金保証金の差入による支出		△ 10,955	△28,882	△17,927
敷金保証金の返還による収入		6,797	2,873	△3,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,563	△47,541	△25,977
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払		△ 14,148	△20,043	△5,895
株式の発行による収入		—	449,833	449,833
子会社の増資による収入		1,860	—	△1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,288	429,790	442,078
IV 現金及び現金同等物の増減額		108,501	394,592	286,090
V 現金及び現金同等物の期首残高		376,391	484,893	108,501
VI 現金及び現金同等物の期末残高		484,893	879,485	394,592

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	当連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱パスカル なお、㈱パスカルは、平成17年7月に新たに設立した子会社であります。</p>	<p>連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱パスカル ㈱エスプール総合研究所 なお、㈱エスプール総合研究所は、平成18年4月に会社分割により設立した子会社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 ㈱ケータイソリューション</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名 決算日 ㈱パスカル 6月30日 連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 なお、㈱パスカルは決算期変更により、平成18年7月1日から平成18年11月30日までの5ヶ月決算となっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～15年 その他 2年～15年 ②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) _____</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 ②無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	当連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	当連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(純資産の部の表示) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当連結会計年度末における従来の表示による資本の部の合計額に相当する額は1,308,251千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	当連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日
<p>(連結損益計算書) 営業外費用の「コミットメント・フィー」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「コミットメント・フィー」は770千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	当連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,572千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年11月30日現在	当連結会計年度 平成18年11月30日現在												
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,113千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式23,580株であります。</p> <p>3. コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	300,000千円	借入実行残高	60,000千円	借入未実行残高	240,000千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40,406千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	300,000千円	借入実行残高	60,000千円	借入未実行残高	240,000千円
コミットメントラインの総額	300,000千円												
借入実行残高	60,000千円												
借入未実行残高	240,000千円												
コミットメントラインの総額	300,000千円												
借入実行残高	60,000千円												
借入未実行残高	240,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	当連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,123千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">269,739千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">42,519千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">8,899千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">125,044千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">57,192千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">108,865千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,958千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">86,404千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,003千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,613千円</td></tr> </table>	役員報酬	51,123千円	給与手当	269,739千円	賞与	42,519千円	賞与引当金繰入	8,899千円	雑給	125,044千円	法定福利費	57,192千円	地代家賃	108,865千円	減価償却費	27,958千円	募集費	86,404千円	建物	1,003千円	車両及び運搬具	58千円	工具器具及び備品	551千円	合計	1,613千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,099千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">288,158千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">42,548千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,971千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">142,822千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">59,098千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">130,652千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,785千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">115,841千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,714千円</td></tr> </table>	役員報酬	68,099千円	給与手当	288,158千円	賞与	42,548千円	賞与引当金繰入	4,971千円	雑給	142,822千円	法定福利費	59,098千円	地代家賃	130,652千円	減価償却費	29,785千円	募集費	115,841千円	ソフトウェア	1,714千円
役員報酬	51,123千円																																														
給与手当	269,739千円																																														
賞与	42,519千円																																														
賞与引当金繰入	8,899千円																																														
雑給	125,044千円																																														
法定福利費	57,192千円																																														
地代家賃	108,865千円																																														
減価償却費	27,958千円																																														
募集費	86,404千円																																														
建物	1,003千円																																														
車両及び運搬具	58千円																																														
工具器具及び備品	551千円																																														
合計	1,613千円																																														
役員報酬	68,099千円																																														
給与手当	288,158千円																																														
賞与	42,548千円																																														
賞与引当金繰入	4,971千円																																														
雑給	142,822千円																																														
法定福利費	59,098千円																																														
地代家賃	130,652千円																																														
減価償却費	29,785千円																																														
募集費	115,841千円																																														
ソフトウェア	1,714千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,580	3,218	—	26,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募による新株の発行による増加 1,500株

新株予約権の権利行使による増加 1,718株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保新株引受権付社債	普通株式	187	—	187	—	—
	第3回無担保新株引受権付社債	普通株式	690	—	690	—	—
	第4回無担保新株引受権付社債	普通株式	826	—	590	236	50
	第5回無担保新株引受権付社債	普通株式	59	—	59	—	—
	旧商法280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権	普通株式	192	—	192	—	—
合計			1,954	—	1,718	236	50

(注) 当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月28日 定時株主総会	普通株式	20,043	850	平成17年11月30日	平成18年3月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,477	1,100	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	当連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年11月30日現在)</p> 現金及び預金 484,893 千円 現金及び現金同等物 484,893 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年11月30日現在)</p> 現金及び預金 879,485 千円 現金及び現金同等物 879,485 千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,040,762	191,715	518,684	4,751,162	-	4,751,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,081	-	-	3,081	(3,081)	-
計	4,043,844	191,715	518,684	4,754,244	(3,081)	4,751,162
営業費用	3,677,233	165,437	460,326	4,302,996	291,988	4,594,985
営業利益	366,611	26,277	58,358	451,247	(295,070)	156,177
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	632,034	107,938	63,429	803,402	456,955	1,260,357
減価償却費	20,934	1,428	655	23,018	4,940	27,958
資本的支出	19,099	2,718	152	21,970	3,435	25,405

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な業務
- (1)総合人材アウトソーシング事業・・・・・・人材派遣、業務請負
 - (2)モバイル・マーケティング事業・・・・・・市場調査、販促企画
 - (3)その他事業・・・・・・コンサルティング、教育研修、人材紹介
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用295,074千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は456,955千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,520,137	188,173	282,027	4,990,338	-	4,990,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,857	-	3,200	6,057	(6,057)	-
計	4,522,994	188,173	285,227	4,996,395	(6,057)	4,990,338
営業費用	4,093,710	178,359	213,667	4,485,736	298,787	4,784,523
営業利益	429,284	9,814	71,560	510,659	(304,844)	205,814
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	761,597	115,266	118,473	995,337	783,015	1,778,352
減価償却費	23,044	1,036	919	25,000	4,784	29,785
資本的支出	21,537	468	3,241	25,246	4,285	29,532

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な業務
(1)総合人材アウトソーシング事業・・・・・・人材派遣、業務請負
(2)モバイル・マーケティング事業・・・・・・市場調査、販促企画
(3)その他事業・・・・・・コンサルティング、教育研修、人材紹介
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用298,787千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は783,015千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日				当連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
工具器具及び備品	22,381	22,035	345				
2. 未経過リース料期末残高相当額							
1 年 内				330千円			
1 年 超				55千円			
合 計				386千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				2,169千円			
減価償却費相当額				1,765千円			
支払利息相当額				74千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5. 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ケータイソリューション	東京都中央区	52,500	携帯電話向けコンテンツの企画開発	(所有)直接 49.0%	—	—	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	— 432	短期貸付金	8,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

重要性がないため、記載しておりません。

税効果会計関係

前連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	当連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日																																																																															
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,194千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,458千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,319千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20,248千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,248千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△4.5%</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,194千円	未払事業所税	2,458千円	賞与引当金及び未払賞与	13,665千円	繰延税金資産合計	20,319千円	繰延税金負債		還付事業税	70千円	繰延税金負債合計	70千円	繰延税金資産の純額	20,248千円	流動資産	繰延税金資産	20,248千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	持分法投資利益	△4.5%	法人税特別控除	△1.3%	住民税均等割額	2.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,538千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,055千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">13,634千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,155千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">21,927千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">22,037千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,538千円	未払事業所税	2,055千円	賞与引当金及び未払賞与	13,634千円	未払費用	1,632千円	貸倒引当金	294千円	繰延税金資産合計	22,155千円	繰延税金負債		還付事業税	228千円	繰延税金負債合計	228千円	繰延税金資産の純額	21,927千円	流動資産	繰延税金資産	22,037千円	流動負債	その他	110千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	持分法投資利益	△3.4%	住民税均等割額	8.6%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%
繰延税金資産																																																																																
未払事業税	4,194千円																																																																															
未払事業所税	2,458千円																																																																															
賞与引当金及び未払賞与	13,665千円																																																																															
繰延税金資産合計	20,319千円																																																																															
繰延税金負債																																																																																
還付事業税	70千円																																																																															
繰延税金負債合計	70千円																																																																															
繰延税金資産の純額	20,248千円																																																																															
流動資産	繰延税金資産	20,248千円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																															
(調整)																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																															
持分法投資利益	△4.5%																																																																															
法人税特別控除	△1.3%																																																																															
住民税均等割額	2.3%																																																																															
その他	△0.1%																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%																																																																															
繰延税金資産																																																																																
未払事業税	4,538千円																																																																															
未払事業所税	2,055千円																																																																															
賞与引当金及び未払賞与	13,634千円																																																																															
未払費用	1,632千円																																																																															
貸倒引当金	294千円																																																																															
繰延税金資産合計	22,155千円																																																																															
繰延税金負債																																																																																
還付事業税	228千円																																																																															
繰延税金負債合計	228千円																																																																															
繰延税金資産の純額	21,927千円																																																																															
流動資産	繰延税金資産	22,037千円																																																																														
流動負債	その他	110千円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																															
(調整)																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																															
持分法投資利益	△3.4%																																																																															
住民税均等割額	8.6%																																																																															
その他	△0.4%																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																															

有価証券関係

前連結会計年度末(平成17年11月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成18年11月30日現在)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

前連結会計年度末(平成17年11月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成18年11月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	当連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日
1株当たり純資産額	32,926円62銭	48,818円98銭
1株当たり当期純利益	4,427円39銭	3,916円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	3,820円71銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>当社は平成18年2月10日付で大阪証券取引所へラクス市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる影響はありません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の合計額 (千円)	—	1,310,886
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	1,308,251
連結貸借対照表の純資産の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る連結会計 期間末の純資産額との差額 (千 円)	—	2,635
普通株式の発行済株式数 (株)	—	26,798
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (株)	—	26,798

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	当連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日
当期純利益(千円)	104,397	101,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,397	101,682
普通株式の期中平均株式数(株)	23,580	25,962
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	651
(うち新株引受権付社債による新株引受権)	—	617
(旧商法280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)	—	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債による新株引受権1,762株及び新株引受権方式のストックオプション192株。	—

重要な後発事象

前連結会計年度 自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日	当連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日
<p>平成18年1月16日及び平成18年1月24日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成18年2月9日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成18年2月9日付で資本金は533,250千円、発行済株式総数は25,080株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,500株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき250,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき231,250円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金になります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき187,000円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 280,500千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 346,875千円</p> <p>⑧ 資本組入額 : 1株につき93,500円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 : 140,250千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成18年2月9日</p> <p>⑪ 配当起算日 : 平成17年12月1日</p> <p>⑫ 資金の用途 : 設備投資資金、借入返済及び運転資金に充当</p>	<p>該当事項はありません。</p>

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・業務請負を中心とした人材関連アウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの売上実績は次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
総合人材アウトソーシング事業	4,043,844	4,522,994
モバイル・マーケティング事業	191,715	188,173
その他事業	518,684	285,227
セグメント間の売上高消去	△3,081	△6,057
合計	4,751,162	4,990,338